大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号		評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	農村環境改善センター運営費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	生涯学習課	湯津上地区公民館			政策	施策3 次代につながる賑わいを創生する魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.02	493	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容		
	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 湯津上地区公民館利用者及び農村環境改善センター利用者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 地域住民の健康増進及び公民館活動、生涯学習活動の推進、学習の場の提供
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 湯津上農村環境改善センターの管理運営・修繕
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 地域住民の健康増進及び公民館活動、生涯学習活動の推進、学習の場の提供

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①市民学校の回数	前年度の実施回数	30	回
			②女性・高齢者学級の回数	前年度の実施回数	20	回
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①会議室等の年間利用者数	前年度の利用者数	3,046	人
			②体育館の年間利用者数	前年度の利用者数	12,333	人
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	湯津上農村環境改善センターは平成2年に完成し建築年数は36年を経過しており、経年劣化による建物の雨漏りや調理実習室の給湯管の漏水により利用者に不便をかけている。また、屋内消火栓ポンプを起動させるための装置が故障し停電時に消火栓が使用できない状態となっている。 このため、施設利用者が安心安全に利用していただくために、施設及び機械類の点検、修繕・更新を計画的に進めることが必要である。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	7,169	11,328			
	(c) コストの対前年比		158.01%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 市民学校の回数	30	回	26	1	増加指標	86.70	%	b	b
	② 女性・高齢者学級の回数	20	回	18	1	増加指標	90.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 会議室等の年間利用者数	3,046	人	3,608	1	増加指標	118.50	%	a	a
	② 体育館の年間利用者数	12,333	人	14,159	1	増加指標	114.80	%	a	
	③							%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	前年度記載なし	
	前年度からの改善結果	—	前年度記載なし
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	屋根の改修工事及び消防設備の更新工事の実施に伴い、利用者に不便や危険が無いように施設予約台帳を確認しながら工事業者と打合せを行い工事を進めることができた。 その結果、利用者からの苦情や事故も発生せず、また利用者も減少することなく工事が完了した。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	湯津上農村環境改善センターは、築30年以上経過しているため経年劣化による修繕を要する箇所が至る所に見受けられる。 施設の長寿命化を図るためには計画的な修繕及び更新工事が必要である。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	計画的な施設・機械器具類の修繕及び更新工事として、空調設備の更新工事や体育館屋根の塗装が必要である。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	経年劣化が進んでいるため、施設の長寿命化に向けて計画的な修繕・更新を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	108	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	青少年交流事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	生涯学習課	生涯学習係			政策	政策2　歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(15)国際化への対応と国内交流の推進	15
	一般会計	10.05.01	339	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度　（　～　年度　）							

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ・小学生交流事業(派遣・受入):市内小学校に在籍する5・6年生で、心身ともに健康で事業計画に従って規律ある行動のとれる児童。 ・中学生交流事業(派遣):市内中学校に在籍し、心身ともに健康で、本事業の目的に沿って規律ある団体行動のとれる第2・3学年の生徒で、外国に関心があり、外国生活に適応でき、チャレンジ精神が旺盛でボランティア活動など何事に対しても積極的に行動する生徒。 ・WC市生徒交流事業(受入):市内に在住する小学生、中学生、高校生、大学生のいずれかがいる、ホームステイ受け入れの経験は問わないが、外国人の生徒を受け入れる環境がある家庭。 ・高校生交流事業(派遣):市内在住の高校生 ・高校生交流事業(受入):スコットランド　セントアンドリュースの学生を受け入れる市内在住の高校生のいる家庭
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・小学生交流事業(派遣・受入):友好親善都市である岡山県井原市と隔年で児童を相互派遣し、井原市の児童と交流・交歓を通して見聞を広め、協調性に富み、広い視野に立って物事を考えることができ、かつ、行動力のある児童を育成する。 ・中学生交流事業(派遣):国際性豊かな人材の育成を図るため、アメリカ合衆国の歴史・文化・生活習慣など体験を通して、多文化共生の意識づけと国際感覚を育むことを目的とする。また、郷土や社会に貢献し得る実践力と創造性に富む人づくりを目的とする。 ・WC市生徒交流事業(受入):大田原市と姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス郡ウエストコビナ市との更なる友好親善・相互理解を図ることを目的とする。 ・高校生交流事業:国際性豊かな人材育成のため、セントアンドリュースとの相互派遣研修を通して、国際感覚を身につける。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・共通:交流の円滑かつ効果的な実施を図るため、充分な事前研修を行う。 ・小学生交流事業(派遣・受入):岡山県井原市と隔年で児童を派遣・受入しあう。 ・中学生交流事業(派遣):ウエストコビナ市へ大田原市の中学生をホームステイ形式で派遣する。 ・WC市生徒交流事業(受入):ウエストコビナ市の生徒をホームステイ事業として受け入れる。 ・高校生交流事業(派遣):市内在住の高校生4名をセントアンドリュースへホームステイ形式で派遣する。 ・高校生交流事業(受入):セントアンドリュースの学生をホームステイ形式でとして受け入れる。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・小学生交流事業(派遣・受入):参加した児童が、協調性に富み、広い視野に立って物事を考え、行動力のある児童へ成長する。 ・中学生交流事業(派遣):派遣した生徒が、国際性豊かで、実践力と創造性に富む人材へ成長する。 ・WC市生徒交流事業(受入):WC市の生徒との交流を通して、WC市との友好親善・相互理解を深める。 ・高校生交流事業:互いの国の生活や文化を理解し、国際交流を深める。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①事前学習会の開催日数	小学生2回、高校生4回	6	回
			②派遣日数	高校生交流事業	14	日
			③受入日数	小学生交流事業	3	日
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①感想文の提出率	感想文提出数/参加者数	100	%
			②報告書の提出率	報告書提出数/参加者数	100	%
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	・小学生交流事業:令和5年度は井原市から13人(男子3人女子10人)の児童を受け入れ、大田原市の児童19人(男子9人女子10人)が交流・交歓を図った。令和6年度は大田原市から17人(男子9人女子8人)の児童を派遣し、井原市の児童19人(男子5人女子14人)と交流・交歓を図った。 ・中学生交流事業:令和6年度は8人(女子8人)の生徒を派遣し、令和5年度に来日したWC市生徒の家でホームステイを体験した。 ・WC市生徒交流事業:令和7年度はウエストコビナ市側の事情で中止となった。 ・高校生交流事業:令和7年度派遣再開(4人派遣)。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	2,448	7,139			
	(c) コストの対前年比		291.63%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 事前学習会の開催日数	6	回	6	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 派遣日数	14	日	14	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 受入日数	3	日	3	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 感想文の提出率	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 報告書の提出率	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		小学生交流事業:小学校ごとの参加児童の男女の割り振りと行動班について見直しを行う。 中学生交流事業:実行委員会補助金額の精査をし、適正な実行委員会補助金の交付申請を行う。養護教諭に引率協力が得られないことを想定し、引率者の見直しを行う。 WC市生徒交流事業:ホストファミリーが増えるよう募集要件の見直しを行っていく。 高校生交流事業:物価高騰等に伴い事業費が膨らんでいるため、実行委員会補助金額の精査をし、適正な実行委員会補助金の交付申請を行う。
	前年度からの改善結果	検討中	小学生交流事業:小学校ごとの参加児童の男女の割り振りは参考値とし、各学校に募集を行った。 中学生交流事業:令和8年度は、養護教諭に引率協力が得られないことを想定し、引率者の見直しを行う。 WC市生徒交流事業:ホストファミリーが増えるよう、家庭にいる学生の要件を小学生から大学生まで拡大したが、令和7年度はウエストコビナ市側の事情で中止となった。 高校生交流事業:令和7年度再開予定のためホストファミリー募集の周知等は行っていない。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	小学生交流事業:令和7年度(受入)は大田原市児童17人(男子7人・女子10人)、井原市児童17人(男子10人・女子7人)で交流を深めることができた。 ウエストコビナ市生徒交流事業:令和7年度はウエストコビナ市側の事情で中止となった。 高校生交流事業:中断しているが、令和7年度の事業再開を予定している。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	小学生交流事業:各小学校1名、男女を割り振って推薦により参加児童を決定しているが、児童数の少ない学校では割り振り通りの性別の児童を推薦することが難しい。 中学生交流事業:物価や航空運賃等の高騰により事業費が膨らみ、実行委員会補助金の増額が見込まれる。養護教諭に引率を依頼しているが、場所や期間を理由に協力を得ることが難しい。 WC市生徒交流事業:ウエストコビナ市側の事情で事業中止になることがある。派遣の募集は多く集まるが、受入のホストファミリーについては集まりにくい傾向にある。 高校生交流事業:物価や航空運賃等の高騰により事業費が膨らみ、実行委員会補助金の増額が見込まれる。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	小学生交流事業:引き続き小学校ごとの参加児童の男女の割り振りを参考値とし、各学校に募集を行う。 中学生交流事業:実行委員会補助金額の精査をし、適正な実行委員会補助金の交付申請を行う。養護教諭に引率協力が得られないことを想定し、引率者の見直しを行う。 WC市生徒交流事業:ホストファミリーが増えるよう募集要件の見直しを行っていく。 高校生交流事業:物価高騰等に伴い事業費が膨らんでいるため、実行委員会補助金額の精査をし、適正な実行委員会補助金の交付申請を行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・小学生交流事業　各小学校における参加児童の男女比を参考値として把握し、学校ごとの状況を踏まえた募集を継続して実施する。 ・中学生交流事業　実行委員会補助金について、事業内容および経費の精査を行い、適正な補助金交付申請につなげる。また、養護教諭による引率協力が得られない場合を想定し、安定した事業実施に向けて引率体制の見直しを行う。 ・高校生交流事業　物価高騰等による事業費の増加を踏まえ、事業内容および経費の精査を行い、適正な実行委員会補助金の交付申請を行う。また時期が重なるため、多忙になるが丁寧に事業を進める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	43	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	図書館運営事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	生涯学習課	生涯学習係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(11)生涯学習社会づくりの推進	11
	一般会計	10.05.03	299	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 一般市民、市内在勤・在学者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 生涯学習の中核施設として、市民の自主的な学習欲求に応えるため、広い領域に渡る資料を収集し、情報提供すると共に、市民の教養を高め、生活文化に役立つ図書館活動を実施する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 図書館資料等の整備充実、レファレンスサービスの実施、読書活動の推進、ボランティアグループの育成
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市民の文化的知識欲求の充足及び教養の向上

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 年間購入数	図書資料・視聴覚資料	8,500	冊
			② 電子図書購入数	電子図書	300	冊
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 年間入館者数	大田原・黒羽・湯津上	255,000	人
			② 利用者満足度(スタッフ、サービス、施設に対する平均)	アンケート	70	%
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	現行(令和7年度～令和11年度)の指定管理者と協力し、大田原図書館・黒羽図書館・湯津上庁舎図書室の管理運営を行った。 図書館協議会を開催し、図書館の運営について委員から意見をもらった。 電子図書の購入だけでなく、電子雑誌読み放題サービス「DLマガジン」を提供することで、電子図書の普及に努めた。 システムの更新にあわせて、ホームページをより見やすく変更した。新たな読書通帳を導入した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	137,226	138,016			
	(c) コストの対前年比		100.58%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 年間購入数	8,500	冊	8,746	1	増加指標	102.90	%	a	a
	② 電子図書購入数	200	冊	247	1	増加指標	123.50	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 年間入館者数	255,000	人	209,497	1	増加指標	82.20	%	b	b
	② 利用者満足度(スタッフ、サービス、施設に対する平均)	70	%	70	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	来館者の満足度を高める選書や特集コーナーの工夫を行うとともに、引き続き、来館せずに図書の閲覧ができる電子図書の推進及び資料の充実を図る。貸出データを印字することができる読書通帳機を導入し、読書履歴を目に見える形にすることで、利用者の読書意欲を促進する。「としょかんだより」での発信は勿論、ホームページのデザインを一新し、より見やすい、より利用しやすいホームページを作成することで、情報発信に力を入れる。	
	前年度からの改善結果	改善した	入館者に見えやすい位置に図書館で実施するイベントやテレビドラマの流行と関連付けた特集コーナーを設置した。 電子雑誌読み放題サービス「DLマガジン」の提供継続に加え、電子図書の購入数を増やし、令和7年度末の所蔵は2,607冊となった。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	入館者に見えやすい位置に図書館で実施するイベントやテレビドラマの流行と関連付けた特集コーナーを設置することで、これまで貸出しの少なかった本を手に取ってもらえる機会が増えた。 電子雑誌読み放題サービス「DLマガジン」の提供継続に加え、電子図書の購入数を増やしたことで、令和6年度と比較した令和7年度の電子図書貸出は50%増となった。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	利用者の多様な余暇の楽しみ方に対応しながら利用の向上を図るためには、一見しては読書活動と関連のなさそうなイベントで興味を引き、関連図書を紹介することで本を手に取ってもらうなど、形態にこだわらない取組を続ける必要がある。また、ライフスタイルの変化に対応するため、電子図書の推進及び資料の充実を図って来たが、図書館を利用したいが図書館が遠く利用が難しい、静かな図書館を利用することが難しい、そういった人たちに向けてもサービスを展開していく必要を感じている。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	大田原図書館・黒羽図書館・湯津上庁舎図書室・電子図書館で利用者の増加を図るだけでなく、移動図書館を導入し、図書館から地域やイベントに出向くことで利用者の増加を図る。ホームページの情報更新を頻繁にすることに加え、SNSを開設し適時適切な情報提供を行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	利用者の多様なニーズに対応するため、イベント等を通じた読書機会の創出や関連図書の紹介を継続するとともに、電子図書サービスの推進や来館が困難な方にも利用しやすいサービスの充実を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	47	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	ふれあいの丘管理運営事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	教育部	生涯学習課	生涯学習係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(11)生涯学習社会づくりの推進	11
	一般会計	10.05.04	517	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 一般利用者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 施設利用の促進
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ふれあいの丘各施設の管理運営
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 生涯学習活動の充実

(2) 指標設定	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	施設の稼働日数	施設の稼働日数	300	日
			②				
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	施設使用者数	施設使用状況報告	5,000	人
			②	自然観察館・天文館入館者数	入館状況報告書	15,000	人
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和3年4月30日付でふれあいの丘の指定管理者の指定を取消し 令和3年5月1日から市直営でふれあいの丘を管理運営 令和5年11月に国土交通省のプラットフォームを活用してのサウンディング調査を実施。 令和6年度市独自のサウンディング調査を実施。 自然観察館・天文館を直接管理運営
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	29,262	30,830			
	(c) コストの対前年比		105.36%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 施設の稼働日数	300	日	306	1	増加指標	102.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 施設使用者数	5,000	人	9,624	1	増加指標	192.50	%	a	a
	② 自然観察館・天文館入館者数	15,000	人	15,326	1	増加指標	102.20	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		令和5年度、令和6年度のサウンディング調査の結果を踏まえ、引き続き、方向性が決定するまでは市直営で施設の管理運営を行う。
	前年度からの改善結果	検討中	令和6年度ふれあいの丘全域の今後の管理の在り方、新たな利活用方針を検討するため、市独自のサウンディング調査を実施した。引き続き今後の運営方針・方向性を見出すまでの当面の間、市直営で施設の管理運営を行う。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	前年度と同様、施設の貸出し及び施設の維持管理に努めた。活動指針に掲げた目標値は達成し、成果指標に掲げた目標値も達成した。 利用料を取る体育館等の施設管理だけでなく、芝地など小さい子の外遊びにも利用されるエリアも丁寧な管理を行った。 令和6年度にサウンディング調査を実施したが、今後の方針については検討段階である。方針を見出すまでの間は費用をかけるべきところと、かけないところを明確にし、より良い維持管理を行うため、ふれあいの丘の管理の方向性を決定する必要がある。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	指定管理者の指定取消により、市が直接施設を管理運営しているが、施設利用者への影響を最小限に抑えるため、使用を休止している青少年研修センター以外の施設の貸出業務を継続すると共に、環境の維持に努めていく必要がある。また、サウンディング調査を行ったところ市が改修費用を負担せずに事業を展開することは難しいとの事業者意見があると分かった。サウンディング調査結果を踏まえ、今後の当該施設の有効な活用について方向性を早期に決定する必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	令和5年度、令和6年度のサウンディング調査の結果を踏まえ、引き続き、方向性が決定するまでは市直営で施設の管理運営を行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	指定管理者の指定取消後も、利用者への影響を抑えるため施設貸出や環境維持を継続するとともに、サウンディング調査結果を踏まえ、今後の施設活用の方向性を決定する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	46	評価年度	令和9年度事業
優先度	C	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	生涯学習課	生涯学習係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(11)生涯学習社会づくりの推進	11
	一般会計	10.05.07	893	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 生涯学習団体、在学者、一般市民
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 生涯学習活動の推進、学習の場の提供
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 生涯学習センターの管理運営・修繕
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 生涯学習活動の充実、学習環境の充実

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①開館日数		307	日
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①研修室の年間利用回数	研修室A～D、会議室A・B、視聴覚室（午前・午後・夜間）	1,200	回
			②学習室の年間利用者数		13,000	人
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	生涯学習活動を推進するため、登録団体に貸館を行い生涯学習活動の支援を行った。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	17,840	19,898			
	(c) コストの対前年比		111.54%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	14	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 開館日数	307	日	307	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 研修室の年間利用回数	1,200	回	1,426	1	増加指標	118.80	%	a	b
	② 学習室の年間利用者数	13,000	人	11,529	1	増加指標	88.70	%	b	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	解散した団体に対して、使用していたロッカーやメールボックス、その他生涯学習センターに保管していた物品等を速やかに撤収するよう連絡をとる。 空調については、利用者から暑い寒い等の申し出があった場合は、その都度空調を調節し快適に利用できるようにする。 LED化を計画的に進める。 公共施設個別施設計画では令和7年5月改定により、長寿命化(耐震補強)となったため、今後耐震補強を行っていく必要がある。文化会館や職業訓練センターの廃止に伴い需要が高まっていることを踏まえ、耐震補強や補修を行っていく必要がある。	
	前年度からの改善結果	一部改善した	未使用のロッカーやメールボックスについて、物品等を撤収させた。空調については、申し出があった場合はその都度空調を調節した。それでも、一部利用者から暑い寒い等の申し出はある状況。LED化は、リース開始に向けて調整を行った。施設の耐震補強については、工事の設計業務委託のための予算要求を行った。その他、老朽化による修繕を行った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	B	活動指標に掲げた目標は達成できた。成果指標に掲げた目標は、学習室の利用者数が目標に届かなかった。 施設や機械等設備については、老朽化によって修繕箇所が多くなってきている。対応できる部分については早めに状況を把握し対策を取り、大規模な補強や工事に向けての準備を整えていく必要がある。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	・公共施設予約システムが導入されるため、利用者へ丁寧な説明を行う必要がある。 ・冷房設備の一部故障により、例年より施設内が暑くなってしまう可能性がある。改修工事等を行う必要がある。 ・LED化に向けて準備する。 ・公共施設個別施設計画では令和7年5月改定により、長寿命化(耐震補強)となったため、今後耐震補強を行っていく必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・公共施設予約システムを利用者が問題なく使えるよう支援する。 ・空調設備の改修工事に向けて準備する。 ・LED化を計画的に進める。 ・施設の耐震補強や補修を行っていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・公共施設予約システム導入に向け、利用者への周知を行う。 ・冷房設備の改修を検討する。 ・LED化の準備を進める。 ・耐震補強に向けた取組を進める。